

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の評価・検証について (3年目)

①事業の名称

移住定住施策と連動したあびら教育プラン推進プロジェクト

②事業の名称

主管課・グループ	教育委員会事務局 学校教育グループ
	政策推進課 政策推進グループ
	総務課 情報グループ

③総合戦略での位置付け

総合戦略での位置付け	安平町デジタル田園都市国家構想総合戦略の分野・施策の位置付けを記載	
【施策分野】	【具体的施策】	【関連ページ】
雇用 教育 くらし 情報発信	起業・創業の促進 学校教育の充実、あびらの学びの推進 移住・定住施策の推進 戦略的プロモーションの推進、情報通信技術を活用した情報提供システムの整備	P37 P43、45 P48 P60、61

④事業概要・目的

令和5年度の小中一体型の学校開校に向けて、ソフト面の魅力化を図り、移住定住施策を後押しするコンテンツとするほか、移住を促進するための体制整備を図り、町内外へのプロモーションを推進していくために必要な事業を実施する。 事業推進にあたっては、民間のノウハウや技術を最大限活かしながら魅力ある発信やサービスの提供を行い、移住定住促進の効果を高めていく。 ■構成事業 (1)シティプロモーション事業 (2)移住定住促進事業 (3)学校魅力化事業	
本年の位置付け	計画期間内における位置付けを記載
学校の開校とともに、教育現場での本格的な「あびら教育プラン」の実践とともに、自立的な運用体制を整えていく。また、対外的な情報発信と移住定住への呼び水として事業を推進する。	

⑤事業費及び交付金額(実績)

事業名	事業費	交付金額
シティプロモーション事業	14,422,100円	7,211,050円
(内訳)		
分譲地広告宣伝(チラシ、情報誌掲載)	1,806,640円	903,320円
あびらチャンネル番組制作(委託料)	11,369,160円	5,684,580円
SNSアウトソーシング(委託料)	1,246,300円	623,150円
移住定住促進事業	10,731,888円	5,365,944円
(内訳)		
移住ワンストップ窓口業務委託(負担金・委託料)	4,150,588円	2,075,294円
子育てライフプラン講座講師謝礼	82,500円	41,250円
移住会議・相談会参加(負担金)	110,000円	55,000円
あびら起業家カレッジ事業(委託料)	6,388,800円	3,194,400円
学校魅力化事業(あびら教育プラン推進事業)	22,981,750円	11,490,875円
(内訳)		
あびら教育プラン推進事業(委託料)	22,981,750円	11,490,875円
計	48,135,738円	24,067,869円

⑥本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値

* 上段:目標値 下段:実績値

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前 (基準値)	R3年度増加分 (1年目)	R4年度増加分 (2年目)	R5年度増加分 (3年目)	KPI増加分の累 計
子育て世代の転入者数(人)	291	10 ▲5	10 91	20 ▲7	40 79
移住相談件数(件)	52	10 62	25 120	30 ▲14	65 168
あびらチャンネル動画再生回数 (百回)	387	38.8 326	50 ▲313	50 ▲92	138.8 ▲79
起業家カレッジ参加者数(件)	0	3 7	3 13	4 6	10 26

⑦自己評価と課題

自己評価	当初KPIと実績値を踏まえた事業の評価を記載
	<p>■子育て世代の転入者数及び移住相談件数については、前年度比でいずれも▲となっているが、R4に大幅増加したところから概ね維持することができており、また、3年間の到達度としてはいずれも想定の概ね2倍以上上振れしていることから、3つの事業が連携したことによる十分な成果があったものと考えている。</p> <p>■一方で、あびらチャンネル動画再生回数は、町・受託候補者・地域住民が協働した真のコミュニティチャンネル形成を目指す企画調整に時間を要したため、番組制作委託の期間が例年より短く、番組の製作本数が減ったことにより、番組1本当たりの再生回数が当初の予定よりも伸び悩む結果となったものの、令和5年度については町内向けコミュニティ放送に注力することで、町民がまちの魅力を新規認識・再認識する「インナープロモーションの向上」を図ることができたと考えられる。また、上記の成果が出たということは、安平町民が興味関心を持つコンテンツの発信を主軸に行うことで、波及効果的に町外へのプロモーションを仕掛けることができたとも考えられる。シティプロモーション事業は、継続的な活動と中長期的なビジョンを持って活動する必要があることから、引き続き活動を継続して実施することが重要であると再認識した。</p> <p>■起業家カレッジ参加者数も、3年間で想定の2.5倍以上の上振れとなっており、当町への関心の高さとともに、地方への関心が強い層への訴求ができてきているものと考えられる。また、この3年間で起業家カレッジをきっかけに6名の定住人口を獲得しており、その家族を含めれば二桁を超える。新たなチャレンジを応援する自治体としての知名度も町外へPRすることができており地域活性化に大きく貢献していると捉えている。</p>
課題	事業を継続する場合における課題を記載
	<p>デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業としての実施は、終了している。しかしながら、各要素事業の重要性／成果については上述のとおりであることから、町としては引き続きそれぞれの事業を継続させている。</p>

⑧未来創生委員会(外部有識者)の意見

<p>【R6.7.25開催時各委員発言抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none">・子育て/教育に力を入れていることが町外にも広がっており、ポテンシャルを感じる。これを着実に人口増加に繋げて欲しい。・合計特殊出生率の低下は気になるが、現状転入者の獲得でこれを補っていると理解している。・高齢者を中心としていない(子育て/教育の施策が中心の)点が非常に珍しく評価できる一方で、高齢者とのかわりかKPIにあらわれてくるとより素晴らしいと考えている。・町外の者として、SNSに注力していることは大変評価できるし、内容がとても魅力的なつくりとなっている。
--

⑨自己評価・課題を踏まえた事業改善ポイント

<p><R6に向けた改善ポイント></p> <p>■シティプロモーション事業については、町・受託業者・地域住民が協働することで、より多くのターゲット層に対し町内の魅力を発信できるような番組制作を行いながら、番組の製作本数も増加させる。</p> <p>■移住定住促進事業については、今後も民間のノウハウを最大限活かしながら魅力ある発信やサービスに磨き上げていくとともに、今年度より3カ年で取り組む「安平町スマートワーク推進プロジェクト(地方創生推進タイプ)」において実施する子育て中の女性でスキマ時間の活用や断続的に働ける就労機会の確保等に向けた「スマートワーク産業育成事業」や、全国自治体の中でも子育て教育の町として確固たるポジションを築いていくことを目指した「ブランディング推進事業」と効果的に連携しながら、移住促進効果を高めていく。</p> <p>■学校魅力化事業については、移住者にとって魅力的な教育コンテンツへと発展してきていることから、あびら教育プランとして実施してきた「遊育」「挑戦」に関わる事業を継承しつつ、安平町ならではのCFCIや子どもの意見表明権を担保するための取組みとして進めていく。また、あびら教育プランの事業効果を広く享受してもらうため、学校教育である教育課程支援事業においてもAEP要素を取り入れながら実施していく。</p>
--